

金武町議会報



さん乙ん

第**122**号

発行：平成22年9月1日



▲「マツバボタン」

主な
内容

平成22年第4回定例会	2～3P
一般質問	4～13P
伊芸 孝／大城 政敏／大城 一之／嘉数 義光／宇久田朝仁	
松田 義政／伊芸 政男／東 寛治／仲間 昌信／仲間 政治	
意見書、傍聴案内	14P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成22年 第4回定例会

各会計補正予算を可決

一般会計補正予算	2億1,593万9,000円
国民健康保険事業特別会計補正予算	62万3,000円
後期高齢者医療特別会計補正予算	1万1,000円

▶▶▶▶▶ 定例会概要 ◀◀◀◀◀

平成22年第4回定例会を6月22日から6月25日までの日程で開催し、一般会計・国保会計・後期高齢者医療会計の補正予算のほか、条例の制定や一部改正など、執行部から提案された全10議案を審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。

その他、議員が提出した意見書や決議等をそれぞれ審議し可決。(14ページを参照)
10議員がおこなった一般質問については、4～13ページを参照してください。

定例会議決結果

件 名	議決結果	件 名	議決結果
平成22年度金武町一般会計補正予算(第1号)	原案可決 (賛成多数)	保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について	原案可決 (賛成多数)	子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める意見書	原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受け入れについて	原案可決 (賛成多数)	米軍普天間飛行場の早期閉鎖・撤去及び県内移設の日米合意の破棄を求める意見書	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決 (全会一致)	議員派遣に関する決議	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決 (全会一致)	ギンバル訓練場跡地利用調査特別委員会設置に関する決議	原案可決 (賛成多数)
金武町企業立地促進条例の制定について	原案可決 (賛成多数)	「保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書」の採択を求める陳情	採 択 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について	原案可決 (賛成多数)	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める陳情	み な し 採 択
金武町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める陳情	み な し 採 択
金武町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	子宮頸がんワクチンの定期接種と公費助成を求める陳情	み な し 採 択
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任 (賛成多数)	閉会中の継続調査の申し出について(教育民生委員会)	承 認

ギンバル訓練場跡地利用調査特別委員会を設置

第4回定例会において、ギンバル訓練場跡地利用調査特別委員会の設置に関する決議が提案され、審議の結果、賛成多数で可決され設置されました。

特別委員会の委員及び調査目的等は、下記のとおりです。

○調査目的

ギンバル訓練場の跡地利用計画は、平成17年に「金武町ふるさとづくり整備事業（改訂）」により、基本構想全体計画が策定、具体化に向け検討作業が進められてきたが、本年度基本・実施設計の段階に入る運びとなった。

この計画は、金武町の将来を左右する最も重要な事業であり、町議会としても慎重に事に当たる必要性に鑑み、当局の具体的な計画を検証、調査し提言することにより町の活性化に反映させることを目的とする。

○調査事項

- ・島田懇談会事業による導入施設の基本・実施設計に関すること。
- ・財政計画に関すること。
- ・返還の進捗状況と日程に関すること。
- ・跡地利用計画の企業誘致、開発に伴う環境整備等に関すること。

特別委員会委員

委員長	大 城 一 之	副委員長	伊 芸 孝
委員	池 原 芳 雄	委員	外 間 現一郎
委員	宇久田 朝 仁	委員	大 城 政 敏
委員	吉 野 民 雄		

※調査期限：平成22年 6 月25日から調査終了まで

★★★★ 議会用語解説 ★★★★★

特別委員会とは…

議会が地方公共団体の事務や、議案・陳情書の審査（調査）を部門ごとに専門に行うことを目的に常設する委員会のことを常任委員会という。

これに対し、特定の付議事件の審査（調査）のため、その都度設置されるものが特別委員会である。特別委員会を設置する場合は、本会議での議決を必要とし、議会の議決によっ

て付議された特定の事件を審査（調査）する権限を有する。

本町議会では、今回設置されたギンバル訓練場跡地利用調査特別委員会のほか、米軍基地から派生する事件・事故等を調査する米軍基地問題対策調査特別委員会と本紙の編集等を行う議会広報調査特別委員会を設置している。

平成22年 第4回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊 芸 孝 議員

米軍基地問題

平成24年度軍用地契約の改定への取組みは

町 長
実情に合った単価への見直し等に向けて取組む

伊芸議員 米軍基地問題があるがゆえに起こる事件・事故にどう対処するか。

儀武剛町長 事件・事故が起きた場合の対処としては、

石川警察署や沖縄防衛局へ事実確認を行い、早期解明

に向け、日米関係機関に抗議を行っている。

また、防止策として、沖縄県・沖縄県警・米軍・外務省沖縄事務所及び基地所
在市町村で構成する「米軍人・軍属による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム」での協議や新たにキャンプ・ハンセンへ赴任してくる米兵に対し、注意喚起のための講話を行っている。

伊芸議員 米軍基地負担と経済政策は、表裏一体とまでは言わなくともリンクさせるべきと考えるが。

儀武剛町長 本町は国の交付金や補助金を活用して基盤整備を行っている。

今後は基地経済からの脱

却・自立経済の確立をめざす。

伊芸議員 平成24年に軍用地契約の改定が控えているが、どのように取組む姿勢か。

儀武剛町長 20年前の更新時の経緯等を踏まえ、町の

実情にあった軍用地の支払い種別や単価の見直しが実現できるよう、国の関係機関へ働きかけるとともに、

今後も軍用地地主会・各区財産管理会と連携しながら取組む。

伊芸議員 国に対し、現在の10倍、20倍の単価を要求するぐらいの気構えを持って取組むべきではないか。

儀武剛町長 20年に1回の契約更新であるので、我々の思いをぶつけて対応したい。

ギンバル訓練場跡地利用

地元企業の関わりは

町 長
町内業者優先へ配慮する

伊芸議員 施設全体の建設に、地元企業の関わりをどのように捉えているか。

儀武剛町長 公設民営及び公設公営にかかる建築工事については、町内業者への発注を予定している。

民営民営にかかる建設工事についても町内業者が優先に施工できるよう配慮したい。

産業育成

町内消費・購買の減少への対策は

町 長
商工会と連携し、取組む

伊芸議員 町内での消費・購買が著しく減少しているが、この状況をどのように認識し、対応策等を検討しているか。

儀武剛町長 衣料品等の身の周り品の販売額においては低迷が続けており、地元購買の低さがうかがえる。地元購買率向上を図るため、地域商品券事業や空き店舗対策など、町商工会と連携をとりながら町内消費の誘導に努めている。



大城政敏 議員

農業生産向上対策

さとうきび等の肥料を補助する考えは

町長
作物ごとの補助の
あり方を検討する

大城議員 土地改良事業も

ほぼ終了し、残すは生産の
向上が課題となっている。

現在、町では堆肥購入に
ついての補助を実施してい
るが、堆肥だけの使用では
生産性の向上と良い農産物
をつくることはできない。

今後はさとうきび肥料、稲
肥料、CDU化学肥料に対
し、補助する考えはないか。

儀武剛町長 本町において
はこれまで堆肥購入補助を

実施してきたが、化成肥料
については、町の有機農法
推進の観点から補助を行っ
ていない。

また、町内全般の土壌分
析を行った結果、地力が弱
い傾向にある。

したがって、本町の農産
物の生産力向上には、有機
質肥料の利用促進が前提に
あると考えており、当然の
ことながら作物によっては、
栽培に合った化成肥料も必
要であると認識しており、
今後は、作物ごとの補助の
あり方を検討する。

町道金武142号線整備

早急に繋ぎ道路を建設す
る考えは

町長
今年度中に路線を選
定する

大城議員 町道金武142

号線は袋小路になっている
ため、付近の住民は不便を
きたしている。

早急に繋ぎ道路を建設す
る考えはないか。

儀武剛町長 当該道路は行

き止まり道路となっており、
住民へ不便をきたしている
状況である。

状況改善へ向け、現在、
ほかの道路と接続させるた
めの複数のルート案を検討
しており、今年度中で路線
を決定し、その後に用地交
渉を行い、道路整備を実施
したいと考えている。

地域の利便性という観点
だけではなく、災害時の避

難経路等ということも含め、
消に向け整備を実施したい。
行き止まり道路の早急な解





大 城 一 之 議員

事業の進捗状況公開

システムづくりの進捗状況は

町 長
様式が作成でき次第
ホームページで公表
する

大城議員 昨年の決算審査

において、「予算がついた事業の進捗状況が町民にひと目でわかるようなシステムづくりを検討する」と町長から答弁を受けたが、システムづくりの進捗状況を伺う。

儀武剛町長 現在、事業の

進捗状況を公表する様式の作成を行っており、事業を所管する課との調整が整い次第、ホームページで公表

する。

大城議員 ホームページの

みで公表する予定か。

比嘉貴一総務課長 建設課

が所管している工事関係の一覧表などについては、既にホームページで公表している。

公表できる様式が作成で

き次第、進捗のわかるものをホームページで公表したいと考えているが、町民全体がインターネットをできる環境にあるわけではないので、町広報紙での公表も検討している。

大城議員 インターネット

から広げた形で公表は検討していないか。

比嘉貴一総務課長 これま

で広報紙、チラシ、有線放送に頼っていた情報の伝達をホームページにて行うようになった。

しかし、まだまだ町民全体が見られる環境にない状況の中でどうやって新しい

ものを進めるかということが課題である。

防災無線を超えた新しい媒体方法も検討しながら解決したい。

有線放送・防災無線

防災無線の設置は

町 長
防災無線への移行に
ついて調整している

大城議員 (株)ウィルコム、

(株)ウィルコム沖縄と締結した「地域活性化包括連携協定」の進捗と、防災無線の設置に向けた取組みは。

儀武剛町長 同協定につい

ては、(株)ウィルコムが開発を進めている次世代高速通信を活用した新しい地域情報サービスについて、(株)ウィルコムの担当者と調整し、その後町の関係課の職員を対象に説明会を実施し

ている。

有線放送・防災無線につ

いては、有線放送の現状と課題を検証するとともに関連システムとの比較を行い、有線放送から行政情報を発信できる防災無線への移行について、沖縄防衛局と補助メニューの調整を行っている。

大城議員 有線放送は廃止

の方向か。

儀武剛町長 現在の有線放

送電話の検証を行い、防災無線へ切り替えるべきかという方針を今年度で出した。

方針を出すと同時に概算要求の予算化、次年度に向けた取組みを行う。

全国高校総体

開催に向けた取組みは

町 長
花壇づくり等を実施

大城議員 高校総体に向け

た取組み状況は。

儀武剛町長 これまで土づ

くりや苗づくり、花壇づくり等を実施してきた。

町職員・各区・町商工会・各種団体・小中学生を網羅した花づくり運動等を実施している。

大城議員 県内で様々な競

技が行われるが、子どもたちを派遣し、見学させては

仲間光明学校教育課長 監

督や父母会等が引率し、見学してもらいたい。

その他の質問事項

・伊芸海浜公園について



嘉数義光 議員

子宮頸がん予防接種

全額助成の考えは

町 長

公費助成を実施する

嘉数議員

世界では、年間約50万人が子宮頸がんにかかり、約27万人がこの病気で死亡している。

日本においても増加しており、早急な対応が必要とされており、全国59の自治体が接種費用の助成を既にしているが、本町においても予防接種の全額助成の考えはあるか

儀武剛町長

国内においても子宮頸がん予防ワクチン

の接種が認可されたことで、予防可能なガンとなり、全国59の自治体が接種費用の全額又は一部の公費助成を実施している。

本町でも子宮頸がんの発生率、死亡率を下げることでできるような、子宮頸がん予防ワクチン接種の必要性を感じており、接種費用の公費助成を実施する。

嘉数議員

子宮頸がんによる町民の死亡者数は把握しているか。

仲田博保健福祉課長

平成14年に1人、15年1人、19年1人、20年1人となっている。

嘉数議員

公費助成を行い、早急にワクチン接種をさせるべきではないか。

儀武剛町長

現在のワクチンを接種すれば、70%の確率で予防できるとされている。新たなワクチンは90%の予防率まで達しているが、国内では認可されていない

状況である。

公費助成については実施するが、すぐにでも接種可能なワクチンを接種させた方がいいのか、90%予防可能なワクチンが認可されるのを待った方がいいかという検証も必要である。県内でも先進となって対応したい。

口蹄疫感染被害

本町の対策は

町 長

飼料や消石灰の無償配布を実施

嘉数議員

宮崎県において口蹄疫被害が発生し、本県においても被害対策本部が設置されたが、取組み状況を伺う。

儀武剛町長

空港や港湾等の消毒等を実施している。また、沖縄本島や宮古、八重山のそれぞれの地域ごとに、県・JA・市町村などで構成する現地対策本部が設置され、防疫対策の徹底に取り組んでいる。

嘉数議員

関係農家の経済的影響は。

また、本町独自の取り組みは。

儀武剛町長

具体的な金額については把握していない

が、家畜セリ中止に伴う収入減や飼育期間の延長による飼料代の増加などの影響が出ていることから、本町では飼料の無償配布を行った。

また、担当課の職員を動員し、町内畜舎全般において、消石灰の散布、看板設置等を実施。6月以降のセリ市場の開催中止を予測し、飼料や消石灰の物品支給のための補正予算を計上している。



宇久田朝仁 議員

がん対策

がん対策の取組みは

町 長
子宮がん・乳がん検診については、集団・個別検診を実施

宇久田議員 本町のがん対策の取組みは。

儀武剛町長 本町では肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がんのそれぞれの検診開始年齢について、国が示す基準である40歳よりも低く設定し、20歳から対象として個別通知を行い、健診費用の全額公費助成を実施している。

特に女性特有の子宮がん、乳がん検診については、集

団検診を実施する以外に、専門医療機関での個別検診を実施することで、がん予防を図っている。

宇久田議員 検診対象者が半減しているようであるが、その理由は。

仲田博保健福祉課長 婦人科検診については、これまで毎年実施してきたものを平成19年度から隔年実施に切り替えた。

隔年ごとに開催したところ、2倍近くの方が受診され、平成19年度においては343人、20年度383人となっており、隔年実施で受診率の向上が見受けられる。

宇久田議員 子宮頸がんワクチン接種の公費助成を予定しているとのことであるが、対象年齢等の詳細は。

仲田博保健福祉課長 10代から接種対象とした方が望ましいと考える。

国道バイパス

工事の進捗状況は

町 長
町道111号線から渡慶頭原の区間は、23年3月に供用開始を予定

宇久田議員 国道バイパス工事の進捗状況は。

儀武剛町長 国道バイパスは総延長5・6キロメートルであり、工事区間としては、第1工区が金武・宜野座境界から源原十字路付近までの工事を既に完了し、平成8年度から供用が開始されている。

第2工区については、源原十字路付近から町道111号線までの間で、平成23年度以降に着手予定である。第3工区については、町道111号線から渡慶頭原までの区間で、工事進捗率は85・5％であり、平成23

年3月に供用開始予定である。

宇久田議員 用地取得の状況は。

宮里安秀企画課長 ウー

ジャバル（宇謝原）・メーバル（前原）地区については、53・8％、ゲンバル（源原）・ウージャバルについては12・3％の取得率となっている。

宇久田議員 完成はいつごろか。

宮里安秀企画課長 平成27年度完成を予定している。



◀ 国道バイパス建設工事
(金武火力発電所付近)



松田 義 政 議員

地方分権への対応

主幹配置のねらいは

町 長

権限委譲に伴う事務
事業の増加に対応す
るため

松田議員 国・県からの権限移譲が進められ、今後なお一層事務事業の増加が予想される。

各課へ主幹を配置したが、その業務内容とねらいは。

儀武剛町長

新設した主幹業務については、国・県からの権限移譲等に伴う事務

事業の増加に対応するとともに、課内業務を調整し、

円滑な行政運営を推進することをねらいとして配置し

ている。

松田議員

県や市では参事や主幹には決裁権を与えていない。現行では事務が煩雑になると思うが、効率のある組織体制を構築すべきではないか。

儀武剛町長

新たな整理が必要であるということを認識し、現在、いろいろな形で調査研究を行っている。

松田議員

個人墓地の許認可については、来年度に県から町へ権限移譲が予定されているが、個人墓地に対する考え方と町霊園の増設計画はあるか。

儀武剛町長

個人墓地の設置、移転等に関する権限の行使、霊園の増設については、墓地基本計画策定において検討することとしている。

松田議員

現在設置されている町霊園の永代使用料の管理状況は。

儀武剛町長

永代使用料の

納付確認を行い、使用許可証を交付している。永代使用料はその納付された年度の会計において処理している。

使用許可後、いまだ墓を建築していない方に対し、早期の建築を指導している。

松田議員

町霊園を設置した際に永代使用の手続きを行った方の中には、既に死亡している方々もいらっしゃる。

購入したわけではなく、

子々孫々の永代にわたって使用する権利を得たということなので、権利者が死亡している場合は新たな申請が必要であると思うが、現状は。

平良幸夫住民生活課長

権利者が死亡されている例もあり、多くの場合、更新手続きがなされていないのが現状である。

松田議員

町立保育所の民営化を含めた基本方針を策

定することが今年度の施政方針に盛り込まれているが、その詳細は。

儀武剛町長

町長部局と教育委員会において保育所民営化検討部会を設置し、幼

保一体化施設の運営のあり方や幼稚園における複数年

保育、町立保育所の民営化のあり方等を検討してきた。

この検討をとおし、保育所・幼稚園の保護者の多様なニーズに応えるため保育と教育サービスの一元化を

含めた一貫性のある総合的な行政サービスの取組みが必要であるとの認識に立ち、サービスの充実を図るため事務の整理統合に向けた体制づくりのあり方や保育一元化に向けた施設運営のあり方、町立保育所運営の民営化移行等も含めた基本方針の策定に向け取組んでいる。

松田議員

本町にはいまだ私立の認可保育園がない。

無認可保育園をいかにして認可させ、保育料無料化を適用されるかということも行政の課題であると考え

儀武剛町長

公設民営で運営した場合には国の予算も投入されるので、町の財政に負担の掛からないような運営方法も模索しながらシステムづくりに向け、保健福祉課・教育委員会との連携を密にし、早急に計画を策定したいと考える。

粉じん被害



伊 芸 政 男 議員

行政指導が必要では

町 長
対策を講じるよう指導を行った

伊芸議員 屋嘉区13班の砕

石などを行っている会社から飛散した粉じんにより、周辺住民の日常生活に支障をきたしているが、町へ相談等はあったか。

また、健康的で快適な生活環境を守る立場から、行政指導が必要であると感じるが。

儀武剛町長 4月に区事務

所から連絡があり、現場の確認を行った。その際、周

辺住居への粉じんの飛散流入及び洗濯物等の汚染があることなどについて説明を行い、対策を講じるよう口頭で指導を行った。

伊芸議員 特に車両が国道から出入りする際には、粉じんが飛散し、周辺住居では窓も開けられない状況である。

早急な対策をお願いしたい。

◀ 周辺の住宅へ飛散した粉じん



町有地の有効利用

町有地へ多目的広場の整備計画は

町 長
有効利用が図られるよう、区と調整を行う

伊芸議員 戦前の嘉芸尋常

高等小学校は、現在町の資材置き場となっている。以前は捕虜体験学習も実施した経緯があり、環境整備が必要である。

住民ニーズに対応するため、町営住宅の建設や多目的広場を整備する考えはないか。

儀武剛町長 当該町有地は、

農業集落排水事業やかんがい排水事業など、屋嘉地区における公共事業の資材置き場として使用されている。

事業完了後は住民ニーズにあった有効活用が図られるよう、屋嘉区と調整をしながら進めたい。



東 寛 治 議員

行財政集中改革プラン

補助金見直しの状況は

町 長
毎年5%削減をめざ
している

東議員

行財政改革大綱に

基づき策定された集中改革プランに掲げた重点実施項目について、それぞれ進捗を伺う。

- ① 補助金の見直し。
- ② バランスシート等の作成。
- ③ 民間委託等の推進。
- ④ 指定管理者制度の活用。
- ⑤ 定員管理の適正化。
- ⑥ 人材育成。
- ⑦ 職員評価制度の導入。
- ⑧ 自主財源の確保。

⑨ 使用料・手数料の見直し。
儀武剛町長 ① 補助の審査

基準を設けるとともに、毎年原則5%削減をめざし、統一した審査表によって補助団体の決算審査を行い、補助金の削減を達成している。

② バランスシート、行政コスト計算書については、総務省改定モデルを使用し、19年度から作成している。パブリックコメント制度の導入については実施に至っていない。

③ 民間委託の推進については、土木技術業務、水道技術、運転業務等を民間委託している。

④ 指定管理者制度については、18年度に41施設を指定管理し、その後、診療所、

ネイチャーみらい館、伊芸海浜公園等で実施している。

⑤ 退職職員を不補充とし、4人を削減した。今後も事務事業の整理合理化と民間

委託等を推進し、適正化を図る。

⑥ 職員の研修履歴を作成し、計画的に研修を行っている。新採用職員に対しては柚山など町独自の講義を実施するほか、全職員を対象に外部講師を招聘した法制執務研修を実施している。

⑦ 評価項目、職階層別の評価方法、評価者の育成等の問題があり実施には至っていない。今後も県の指導を仰ぎながら制度導入へ向け取組む。

⑧ 町税滞納者に対し、督促状の送付、電話催告、自宅訪問、納税相談を行っている。応じない方については、財産の差し押さえ等を実施し、徴収率の向上に努めている。

⑨ 手数料条例の見直しを行っており、今後も受益者負担の公平性の観点から各施設の運営状況を踏まえ検討する。

さとうきび生産振興と農家所得の向上

耕作放棄対策は

町 長
耕作放棄地対策事業を活用する

東議員

さとうきびの作付面積・生産量が年々減少傾向にあり、農地の遊休・耕作放棄の原因となっているが、その対策は。

儀武剛町長 遊休農地は平成17年度から21年度まで年々減少している。

農業委員会において町内全域の農地の利用状況調査を行い、雑木が繁茂した農地については、産業振興課と連携を取りながら耕作放棄地対策事業を活用し、遊休農地の解消に努める。

東議員

さとうきび農家の労働支援のため導入したトラクター、ハーベスター等による植え付け、収穫、肥培管

理等の稼働実績は。

儀武剛町長

町ではトラクターとハーベスターをそれぞれ1台ずつ所有しており、

管理を伊芸さとうきび生産組合に委託して作業を実施している。

稼働実績については、さとうきび収穫作業期間中にほぼ毎日稼働している状況である。



仲間 昌信 議員

町長選挙

ギンバル跡地利用計画の見直しは

町長
事業の推進に向け引き続き努力する

仲間議員
町長は町長選挙

の際、ギンバル訓練場の跡地利用計画について、町民から様々な意見を伺ったと思うが、見直しを行わず計画を推進する考えか。

儀武剛町長
基地の整理縮

小を図り、基地経済からの脱却、自立経済の確立をめざし雇用の拡大と地域活性化に寄与するために、ギンバル訓練場の返還条件を受け入れた。

跡地利用計画の推進については、重要プロジェクトとして位置付け、町の活性化のために今後も引き続き事業の推進に向け、鋭意努力する。

基地問題

基地負担の軽減は

町長
実弾演習の移転等を申し入れる

仲間議員
菅直人総理大臣

は、沖縄県民の基地負担の軽減を実現させるといふことを国会において答弁しているが、本町の負担軽減に対する町長の姿勢は。

儀武剛町長
5月28日に日

米安全保障協議委員会が発表した共同声明の中で、沖縄県外への米軍の訓練移転を拡充する旨が新たに明記された。

この機会に、町としては

実弾演習の移転、米軍ヘリによる民間地上空での低空飛行や旋回訓練、夜間訓練の廃止等を日米両政府に強く申し入れたい。

仲間議員
オスプレイの沖

縄配備も報道されているが。

儀武剛町長
政府は、沖縄

の基地問題について真剣に考えていただきたい。

この件については軍用地転用促進協議会の中でも議論し、政府に物申したい。

仲間議員
ブルー・ビーチ

において、ヘリの離発着訓練が行われているが、町への連絡はあったか。

また、ヘリ騒音の調査は。

儀武剛町長
6月7日から

13日にかけて、一般演習を実施する旨の演習通報を受けた。

ヘリ訓練の騒音調査につ

いては、沖縄防衛局と連携をして調査を実施し、騒音

測定器の設置に向けて協議する。

仲間議員
基地運用協定の

締結は。

儀武剛町長
基地から派生

する被害の軽減措置が図られるよう、関係機関と調整を進める。

仲間議員
レンジ4の早期

移設と解体撤去に向けた取り組みは。

儀武剛町長
レンジ4の陸

軍複合射撃訓練施設については、既に代替施設がレンジ17に完成しており、平成22年5月10日から運用が開始されると沖縄防衛局から連絡を受けた。

レンジ4の既存施設の使用については、米側が決定するが、今後取り扱いについては現時点で具体的に決定されていない。

町としては、同施設の解体撤去に向け日米関係機関に強く抗議したい。



仲間 政治 議員

指定管理制度

管理期間を終了した際の
労働者の雇用は

町 長
雇用が確保されるよ
うに努める

仲間議員 近年、多額の税

金を投入して、公の施設の
管理者を指定し管理させて
いるが、施設の管理運用に
関する調査を実施したこと
はあるか。

儀武剛町長 所管課におい

て実施している。

仲間議員 一旦、指定され、

管理期間を終了した際の労
働者の雇用問題にどう対応
するか。

儀武剛町長 指定管理の期

間を終了した際は、指定管
理者を再度公募するか、条
例の定めにより、特定の団
体を指定管理者として選定
することとなる。

いずれの場合においても
町民の雇用が確保されるよ
うに努める。

仲間議員 首長・議員また

はその配偶者、若しくは二
親等以内の親族が代表・役
員を務める団体を管理者と
して指定しないような規定
を設け、首長や議員、幹部
と関係企業との癒着を排除
すべきと考えるが。

儀武剛町長 首長や議員な

どの兼職の禁止については、
地方自治法の規定に基づき
適正に対応したい。

赤土汚染問題

海域へ与える影響は

町 長
広範囲へ影響を与え
たが、現段階で詳細
分析は難しい

仲間議員 億首ダム開発に

伴う赤土流出について、環
境・マングローブ・海域に
与える影響をどのように捉
えているか。

儀武剛町長 大雨により億

首ダムから大量の土砂が流
出した際にパトロールを実
施した。現場の状況からす
ると億首川及び海域に広範
囲に影響を与えている。

マングローブについては
樹木だけでなく川床に生息
する動物等をもって生態系
を維持しており、少なから
ず影響を与えていると考え
るが、詳細に判断、分析す
ることは難しい。

今後も赤土パトロールを

強化し、関係課の連携を密
にし、赤土流出対策に努め
る。

仲間議員 漁業に与えた影
響をどう受け止めているか。

池原均産業振興課長 海を
生活の糧にしている漁民か
らすると大きな影響があっ
たと考える。

金武・石川・宜野座の漁
業3連協で、ダム側に対し
て被害調査等の徹底を要請
している。産業振興課とし
ても、企画課を通じてダム
側に申し入れをしている状
況である。

漁協の経営実態

補助金の効果は

町 長
補助により支援を
行っているが、厳し
い状況である

仲間議員 漁業の近年の漁

獲高は。また、補助金の効
果をどのように捉えている
か。

儀武剛町長 セリ取扱いに

よる漁獲高は、平成18年度
の1億4617万9000
円に対し、20年度では58
44万円まで減収している。
漁協や組合員への補助と
して燃油高騰に伴う燃油補
助や生産機具等の補助を実
施し、漁家の所得向上や漁
業振興を図ってきたが、近
年の魚価低迷など、漁業を
取り巻く厳しい環境が続い
ている。

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・撤去及び 県内移設の日米合意の破棄を求める意見書

政府は5月28日、沖縄県民の頭越しに米軍普天間飛行場の移設先を「沖縄県名護市辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」にすることを明記した「日米合意」の共同声明を出した。

これは米軍普天間飛行場「県内移設」に断固反対という沖縄県民の総意よりもアメリカ政府の意向を最優先するもので、民主主義を根底から踏みにじる暴挙である。沖縄県民を愚弄するもので断じて許せるものではない。

沖縄県内には全国の米軍基地の約75%が集中している。とりわけ、本町においても、総面積の約60%が米海兵隊基地によって占められ、その為に、人権蹂躪、山火事、被弾事件、騒音などの基地被害は後を絶たない現状にある。

今日まで沖縄県民は65年間も基地の重圧に苦しめられてきた。基地負担の軽減が優先されるべきであり、これ以上の基地負担を押し付けることは県民への差別的政策にほかならない。

この問題に対する沖縄県民の総意は9万人余が参加した4月25日の県民大会、本町議会や県議会の決議、全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などでも明確である。

よって金武町議会は、町民、県民の生命、財産、安全、教育環境を守る立場から、政府に対し沖縄県民の総意を踏みにじる米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」を破棄し、住宅地域に隣接し世界で一番危険な飛行場とされる、普天間基地の早期閉鎖・撤去を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 6 月25日
沖縄県金武町議会

宛 先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

保育所・児童入所施設の 環境改善を求める意見書

少子高齢社会を迎えている中において、次世代教育支援は、国の喫緊の課題となっている。また、保育の実施義務がある地方自治体にとっても、最優先課題のひとつである。

このようなことから、子どもの福祉の向上に必要な保育所・児童入所施設の在り方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければならない。

保育は、子どもに良好な教育環境を保障し、次世代の担い手を育成する公的性格も有するものである。

よって、国における保育制度の議論にあたっては、子どもの立場に立ち、下記事項に配慮されるよう強く要望し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
1. 保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向け十分に配慮すること。

平成22年 6 月25日
沖縄県金武町議会

宛 先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣 少子化対策担当大臣

子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求める意見書

女性特有のガンである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約9,000人が子宮頸がん罹患者、約2,500人が亡くなっています。その特徴のひとつは発症年齢が年々低くなってきていることです。とりわけ20代、30代の若い女性の子宮頸がんが急増しています。

子宮頸がん発症の原因はHPV（ヒトパピローマウィルス）の持続感染によるものといわれています。このため、定期的な検診とHPV予防ワクチンの接種によって、子宮頸がんはほぼ100%予防ができる唯一のガンです。

昨年、子宮頸がん予防ワクチンが日本においても承認され、任意接種が始まりましたが、半年間で3回の接種が必要であり、その経費が5～6万円と高額のため、全額が自己負担のため、国による公的助成を求める声が全国的に高まっています。

また、早期発見のため受診率向上に大きな成果がみられた「女性特有のガン検診無料クーポン事業」は、2年目にあたる本年度から国負担分が大幅に縮小され、地方財政に大きな負担がかかっています。2011年度までにガン受診率50%を国が指標しながら、これではがん対策の後退と言わざるを得ません。

よって国におかれましては、子宮頸がんが「予防可能な唯一のガン」との観点から、その予防及び早期発見の施策を強力に進めていかれますよう要望するとともに、下記事項が速やかに実現されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

1. 子宮頸がん予防ワクチンの接種について全額公費助成を行うこと。
1. 無料クーポン事業の継続、恒久化のための予算拡充を行うこと。

平成22年 6 月25日
沖縄県金武町議会

宛 先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣

傍聴案内

議会傍聴をお待ち致しております。
次回の定例会は **9月15日(水)**
開会を予定しています。

ホームページ内「議行事予定」
や有線放送を確認されるか、議会事務局へお問い合わせください。

また、決算審査特別委員会の傍聴につきましては、事前に委員長の許

可が必要となりますので、議会事務局へお申し出ください。

金武町議会事務局

(有線) 8-2292、7-2102

(NTT) 968-2292

(E-mail)

gikai@town.kin.okinawa.jp